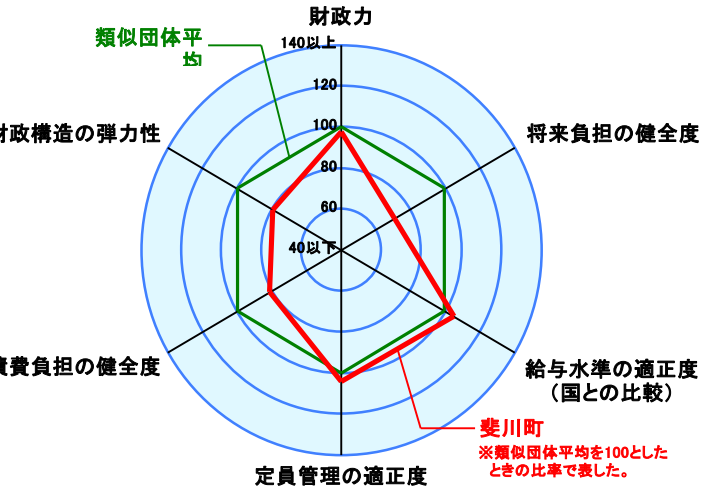
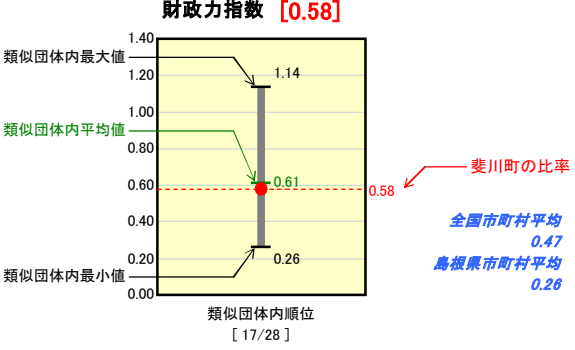


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

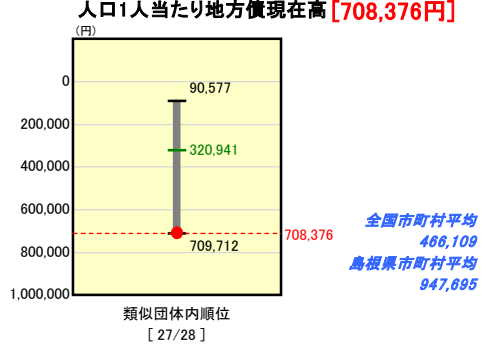
島根県 斐川町

人口	27,818人(H17.3.31現在)
面積	80.64 km ²
歳入総額	13,405,388千円
歳出総額	13,172,139千円
実質収支	125,534千円

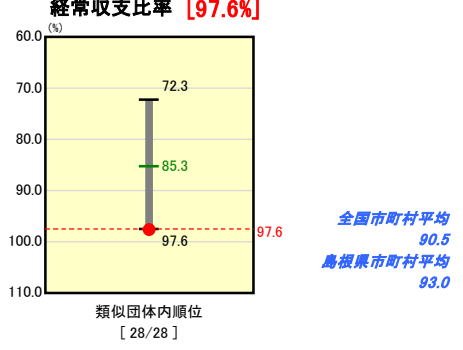
財政力



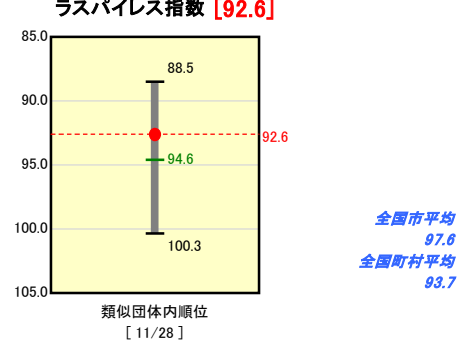
将来負担の健全度



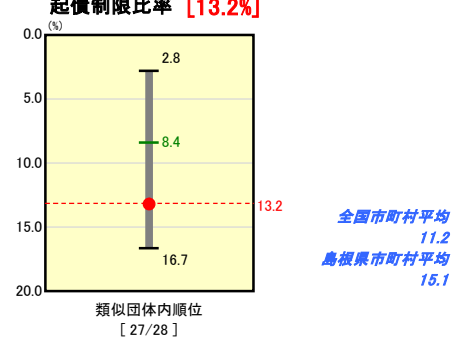
財政構造の弾力性



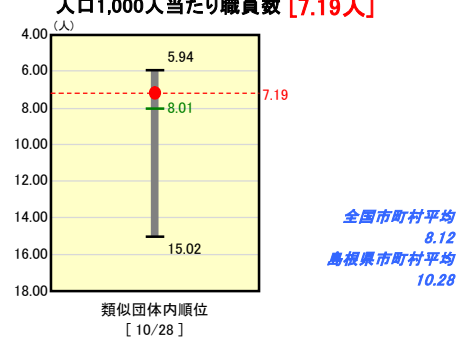
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】
誘致企業の税収があるため、類似団体の中位水準にある。今後は税の伸びが期待できないため、歳出の徹底的な見直しを実施し、税収の徴収率向上対策を行い歳入確保に努める。

【経常収支比率】
経常経費(公債費、扶助費)の増加により比率は年々悪化し、類似団体で最下位となっている。補助費の削減など行政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努め5年後までに島根県平均の93%にしていこう。

【起債制限比率】
大規模事業等に係る起債償還等に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回っている。大規模な事業を抑制し、適切な地方債管理を行うことにより、今後5年間で現在の水準を保っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体の2倍となっており、行政改革を強力に進めると共に、新規発行債の抑制を行い財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
職員の給与カット(3役20~15%、管理職員12%、一般職員7%)の実施により類似団体の中では、中位水準にある。今後は昇格や各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1000人当たり職員数】
類似団体平均を下回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進により、今後5年間で職員数を10%(20人)を目標に削減する。